

第 50 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 5 年 12 月調査)

～ 足元の消費マインドは改善～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲93.3 (前期比 10.2 ポイント上昇) と 2 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数が▲51.7 (同 7.4 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲41.6 (同 2.8 ポイント上昇) とともに 2 期ぶりの改善となった。
- **今後の見通し**は▲97.3 (今回調査比 4.0 ポイント下落) と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲50.7 (同 1.0 ポイント上昇) と改善の見通しとなった一方、暮らし向き判断指数は▲46.6 (同 5.0 ポイント下落) と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」では 0.9% (前期比±0 ポイント) と横這いとなったほか、「自家用車の購入」では 6.8% (同 3.3 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」では 2.6% (同 0.9 ポイント上昇)、「海外旅行」では 0.4% (同 0.4 ポイント上昇) といずれも上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 411 千円となり、前年同期と比べて 10 千円の増額となった。支出面では支出合計が 418 千円となり、前年同期比で 32 千円の増額となった。この結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 101.7% (前年同期比 5.7 ポイント上昇) となった。
- **節約の意識**について日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 44.6%、「やや意識している」が 48.9%となり、これを合計した「(節約を) 意識している」と回答した世帯は 93.5%と、昨年 (令和 4 年 12 月) 調査 (94.4%) から 0.9 ポイント低下したものの、引き続き 9 割以上と高い割合となった。

令和 6 年 1 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向 D I の推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
(1)	節約の意識について	11
(2)	節約を意識している理由	12
(3)	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

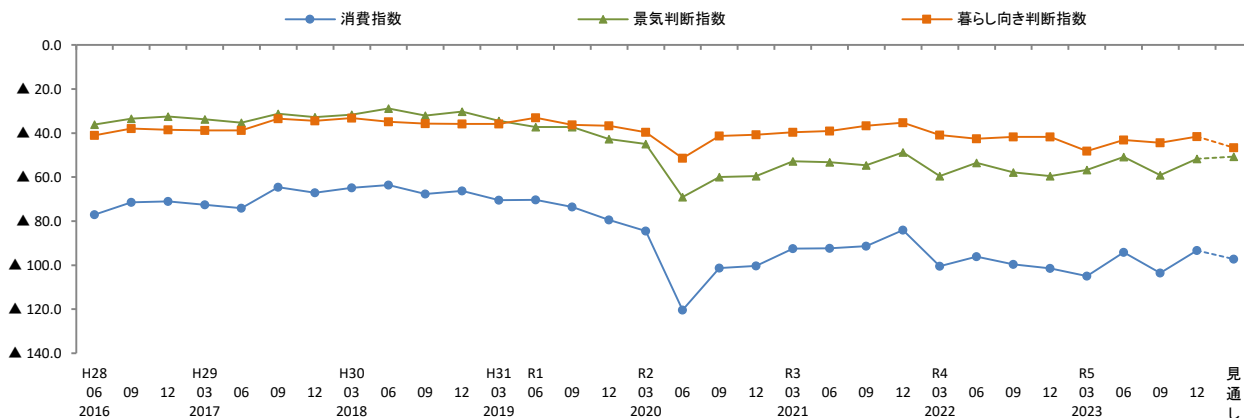
I. 消費指数

～ 足元の消費マインドは改善 ～

消費指数は▲93.3（前期比 10.2 ポイント上昇）と 2 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数が▲51.7（同 7.4 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲41.6（同 2.8 ポイント上昇）とともに 2 期ぶりの改善となった。

なお、今後の見通しについては▲97.3（今回調査比 4.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲50.7（同 1.0 ポイント上昇）と改善の見通しとなった一方、暮らし向き判断指数は▲46.6（同 5.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
		景気判断	暮らし向き判断	
4年 12月	▲101.4	▲59.6	▲41.8	
5年	3月	▲105.0	▲56.8	▲48.2
	6月	▲94.1	▲50.9	▲43.2
	9月	▲103.5	▲59.1	▲44.4
5年	12月	▲93.3	▲51.7	▲41.6
	(前期比)	(10.2)	(7.4)	(2.8)
	(前年同期比)	(8.1)	(7.9)	(0.2)
6年	見通し	▲97.3	▲50.7	▲46.6
	(今回調査比)	(▲4.0)	(1.0)	(▲5.0)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R1年	6月	▲70.3	▲37.2	▲10.1	▲4.5	▲22.6	▲33.1	▲7.8	▲10.1	▲4.5	▲10.7	▲10.7	▲10.7		
	9月	▲73.5	▲37.3	▲9.9	▲5.0	▲22.4	▲36.2	▲7.5	▲11.1	▲5.8	▲11.8	▲11.8			
	12月	▲79.4	▲42.7	▲11.6	▲7.8	▲23.3	▲36.7	▲8.8	▲11.1	▲5.7	▲11.1	▲11.1			
2年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4	▲12.4			
	6月	▲120.4	▲69.0	▲24.1	▲22.1	▲22.8	▲51.4	▲12.1	▲13.5	▲11.9	▲13.9	▲13.9			
	9月	▲101.3	▲60.0	▲20.2	▲18.9	▲20.9	▲41.3	▲9.4	▲10.6	▲8.9	▲12.4	▲12.4			
3年	3月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0	▲12.0			
	6月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9	▲11.9			
	9月	▲92.3	▲53.2	▲16.4	▲16.1	▲20.7	▲39.1	▲9.1	▲9.6	▲8.7	▲11.7	▲11.7			
4年	3月	▲91.3	▲54.6	▲16.7	▲15.1	▲22.8	▲36.7	▲7.9	▲8.7	▲8.9	▲11.2	▲11.2			
	6月	▲84.1	▲48.8	▲12.4	▲11.0	▲25.4	▲35.3	▲8.4	▲9.3	▲8.8	▲10.8	▲10.8			
	9月	▲100.5	▲59.6	▲18.3	▲13.8	▲27.5	▲40.9	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲12.6	▲12.6			
5年	3月	▲96.1	▲53.5	▲14.1	▲10.2	▲29.2	▲42.6	▲9.6	▲11.2	▲8.3	▲13.5	▲13.5			
	6月	▲99.6	▲57.8	▲16.2	▲12.2	▲29.4	▲41.8	▲9.1	▲10.5	▲8.8	▲13.4	▲13.4			
	9月	▲101.4	▲59.6	▲17.3	▲12.6	▲29.7	▲41.8	▲9.4	▲9.9	▲9.1	▲13.4	▲13.4			
6年	3月	▲105.0	▲56.8	▲15.1	▲10.8	▲30.9	▲48.2	▲11.0	▲11.9	▲10.2	▲15.1	▲15.1			
	6月	▲94.1	▲50.9	▲12.3	▲8.8	▲29.8	▲43.2	▲9.1	▲10.7	▲8.8	▲14.6	▲14.6			
	9月	▲103.5	▲59.1	▲16.6	▲11.6	▲30.9	▲44.4	▲9.1	▲11.0	▲9.8	▲14.5	▲14.5			
6年	3月(見通し)	▲97.3	▲50.7	▲13.9	▲9.4	▲27.4	▲46.6	▲10.6	▲11.4	▲10.8	▲13.8	▲13.8			

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R1年	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6	0.6			
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1	▲1.1			
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7	0.7			
2年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3	▲1.3			
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5	▲1.5			
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5	1.5			
3年	3月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4	0.4			
	6月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1	0.1			
	9月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2	0.2			
4年	3月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5	0.5			
	6月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲2.6	1.4	▲0.5	▲0.6	2.1	0.4	0.4			
	9月	▲16.4	▲10.8	▲5.9	▲2.8	▲2.1	▲5.6	▲1.1	▲1.0	▲1.7	▲1.8	▲1.8			
5年	3月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲0.9	0.2	▲0.9	▲0.9			
	6月	▲3.5	▲4.3	▲2.1	▲2.0	▲0.2	0.8	0.5	0.7	▲0.5	0.1	0.1			
	9月	▲1.8	▲1.8	▲1.1	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	0.6	▲0.3	0.0	0.0			
6年	3月	▲3.6	2.8	2.2	1.8	▲1.2	▲6.4	▲1.6	▲2.0	▲1.1	▲1.7	▲1.7			
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5	0.5			
	9月	▲9.4	▲8.2	▲4.3	▲2.8	▲1.1	▲1.2	0.0	▲0.3	▲1.0	0.1	0.1			
6年	3月(見通し)	10.2	7.4	3.4	2.7	1.3	2.8	0.0	0.6	1.3	0.9	0.9			
6年	3月(見通し)	▲4.0	1.0	▲0.7	▲0.5	2.2	▲5.0	▲1.5	▲1.0	▲2.3	▲0.2	▲0.2			

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価			④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R1年	6月	▲6.7	▲8.4	▲4.0	▲2.7	▲1.7	1.7	▲0.7	0.0	1.1	1.3	1.3			
	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.4			
	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1	1.1			
2年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1	▲1.1			
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2	▲3.2			
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6	▲0.6			
3年	3月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9	▲0.9			
	6月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5	0.5			
	9月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2	2.2			
4年	3月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2	1.2			
	6月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2	1.2			
	9月	▲8.1	▲6.8	▲1.2	2.1	▲7.7	▲1.3	▲0.1	0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.7			
5年	3月	▲3.8	▲0.3	2.3	5.9	▲8.5	▲3.5	▲0.5	▲1.6	0.4	▲1.8	▲1.8			
	6月	▲8.3	▲3.2	0.5	2.9	▲6.6	▲5.1	▲1.2	▲1.8	0.1	▲2.2	▲2.2			
	9月	▲17.3	▲10.8	▲4.9	▲1.6	▲4.3	▲6.5	▲1.0	▲0.6	▲2.3	▲2.6	▲2.6			
6年	3月	▲4.5	2.8	3.2	3.0	▲3.4	▲7.3	▲1.5	▲1.6	▲1.7	▲2.5	▲2.5			
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲0.6	▲0.6	0.5	0.5	▲0.5	▲1.1	▲1.1			
	9月	▲3.9	▲1.3	▲0.4	0.6	▲1.5	▲2.6	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.1	▲1.1			
6年	3月(見通し)	8.1	7.9	4.1	3.7	0.1	0.2	0.3	▲0.5	0.6	▲0.2	▲0.2			
6年	3月(見通し)	7.7	6.1	1.2	1.4	3.5	1.6	0.4	0.5	▲0.6	1.3	1.3			

II. 消費指数（内訳）

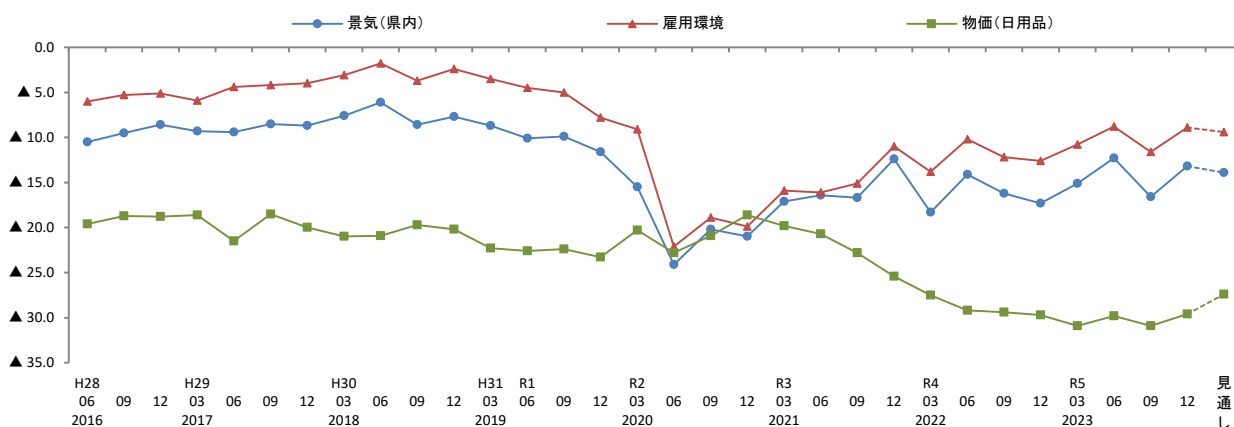
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲51.7（前期比 7.4 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数で見ると、すべての項目で改善となった。

なお、今後の見通しについては▲50.7（今回調査比 1.0 ポイント上昇）と改善が見込まれている。個別指数で見ると、「景気（県内）」では▲13.9（同 0.7 ポイント下落）、「雇用環境」では▲9.4（同 0.5 ポイント下落）とともに小幅な悪化が見込まれている一方、「物価（日用品）」は▲27.4（同 2.2 ポイント上昇）と改善の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



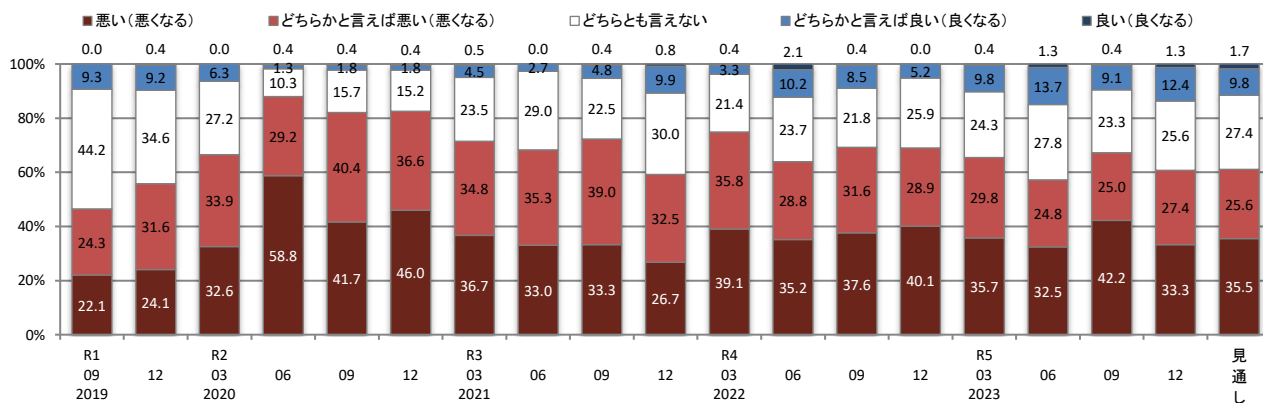
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
4年	12月	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7
5年	3月	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9
	6月	▲ 50.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 29.8
	9月	▲ 59.1	▲ 16.6	▲ 11.6	▲ 30.9
5年	12月	▲ 51.7	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 29.6
	(前期比)	(7.4)	(3.4)	(2.7)	(1.3)
	(前年同期比)	(7.9)	(4.1)	(3.7)	(0.1)
6年	見通し	▲ 50.7	▲ 13.9	▲ 9.4	▲ 27.4
	(今回調査比)	(1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(2.2)

【指数の見方】

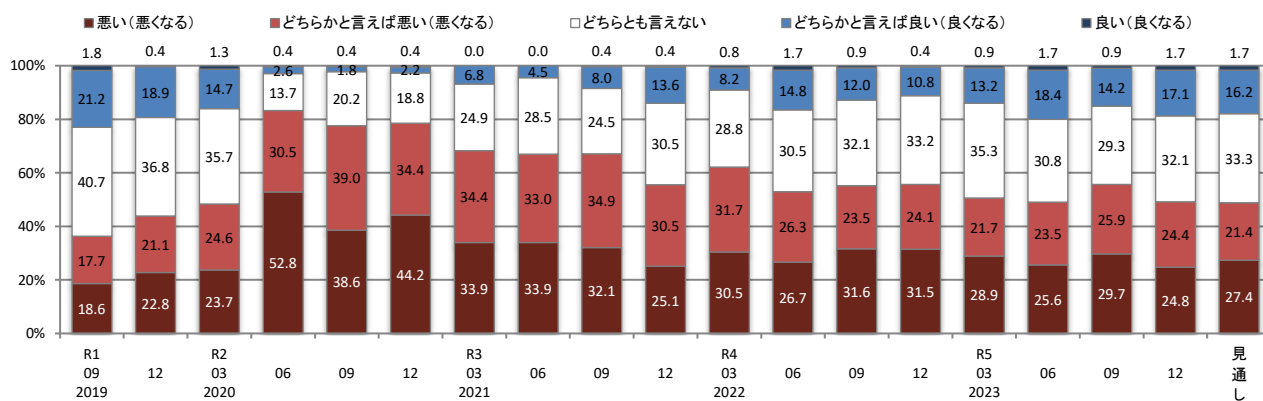
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

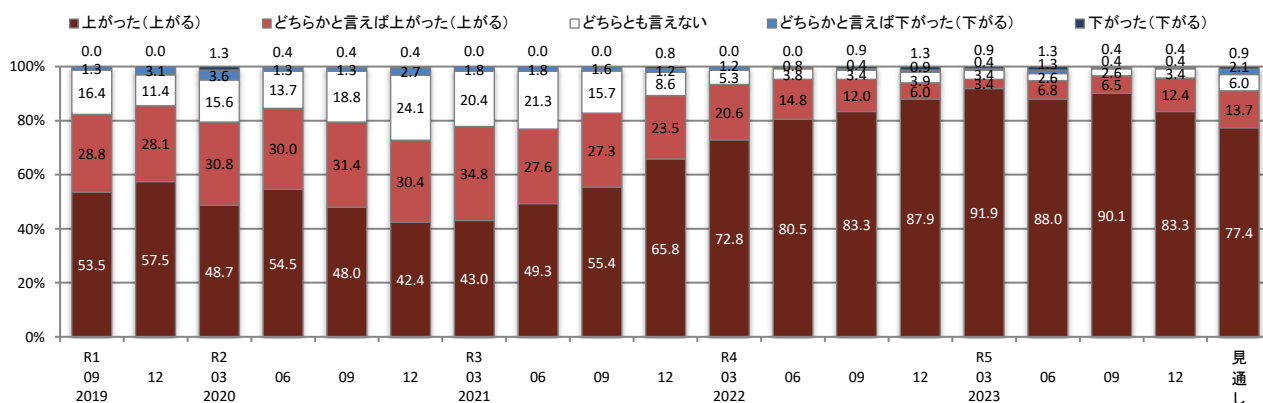
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



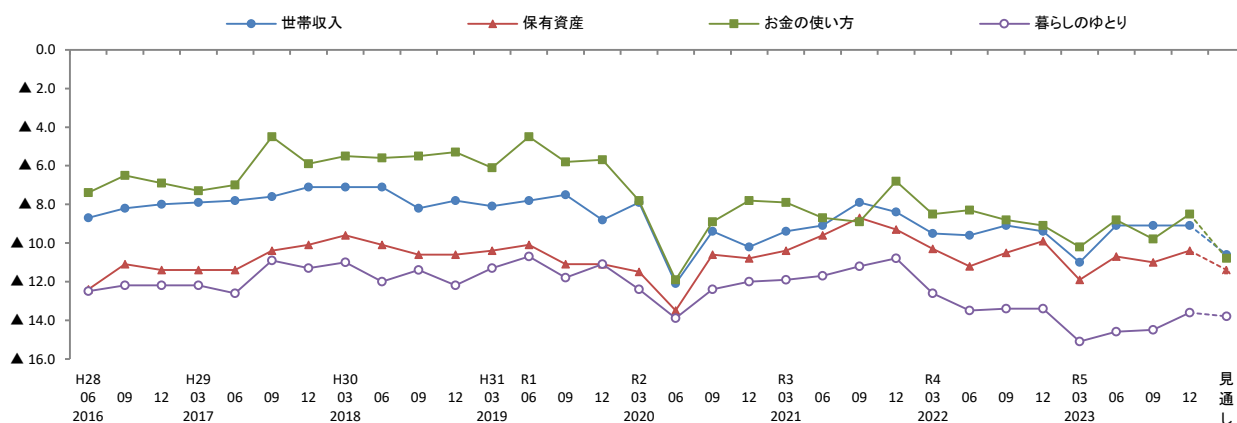
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.6（前期比 2.8 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「世帯収入」が横這いとなったほか、「保有資産」「お金の使い方」「暮らしのゆとり」の 3 項目では小幅ながら改善となった。

なお、今後の見通しについては▲46.6（今回調査比 5.0 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数は「世帯収入」では▲10.6（同 1.5 ポイント下落）、「保有資産」では▲11.4（同 1.0 ポイント下落）、「お金の使い方」では▲10.8（同 2.3 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」では▲13.8（同 0.2 ポイント下落）とすべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



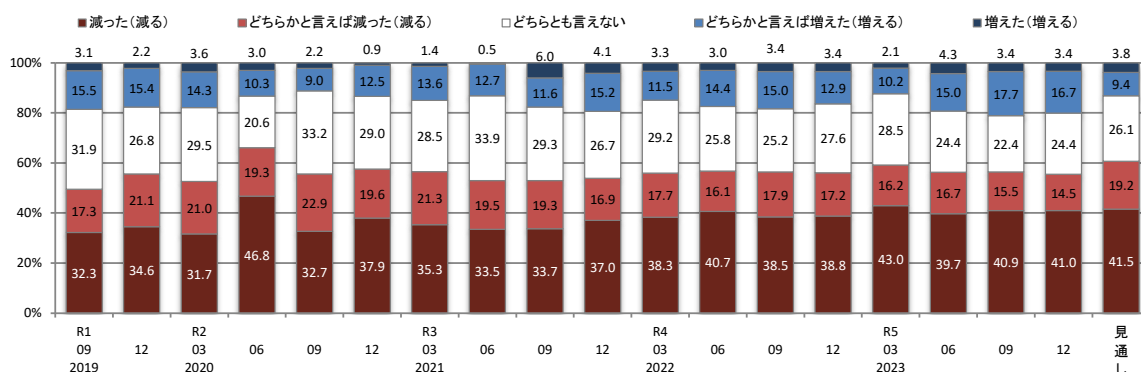
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
4年	12月	▲ 41.8	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 13.4
5年	3月	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1
	6月	▲ 43.2	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.6
	9月	▲ 44.4	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 14.5
	12月	▲ 41.6	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 13.6
	(前期比)	(2.8)	(0.0)	(0.6)	(1.3)	(0.9)
	(前年同期比)	(0.2)	(0.3)	(▲ 0.5)	(0.6)	(▲ 0.2)
6年	見通し	▲ 46.6	▲ 10.6	▲ 11.4	▲ 10.8	▲ 13.8
	(今回調査比)	(▲ 5.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 2.3)	(▲ 0.2)

【指数の見方】

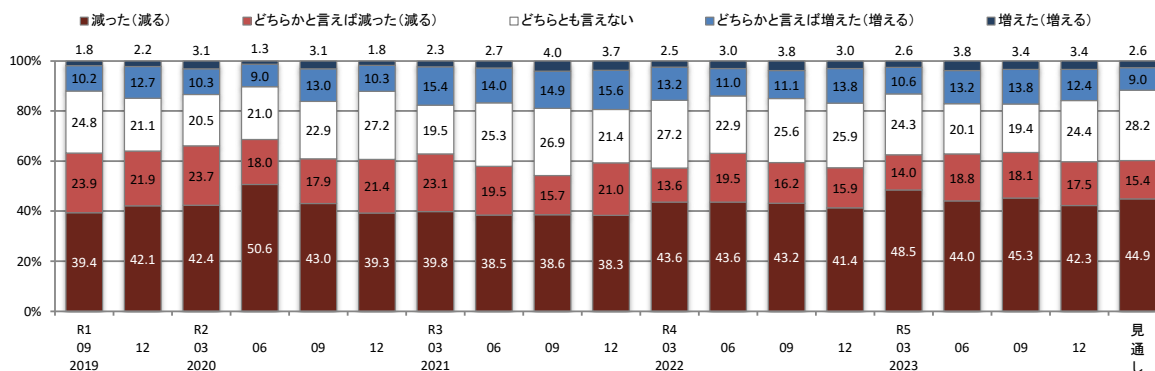
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ~ ▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

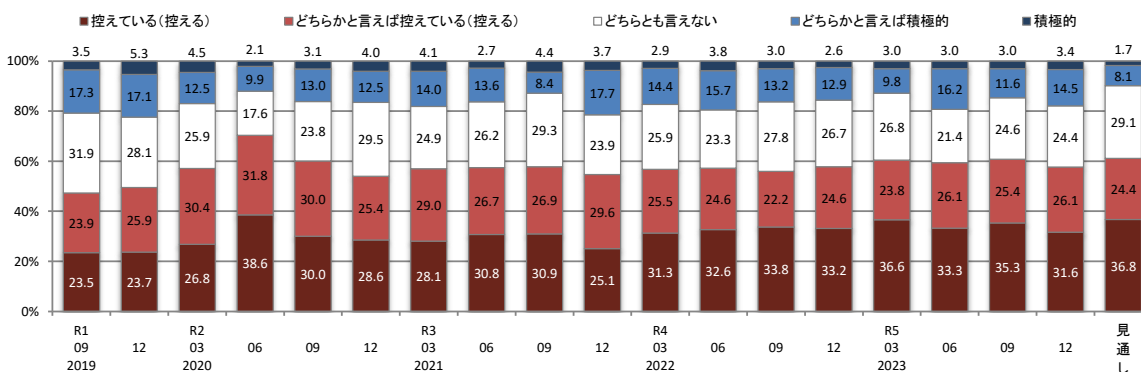
① 世帯（勤労）収入



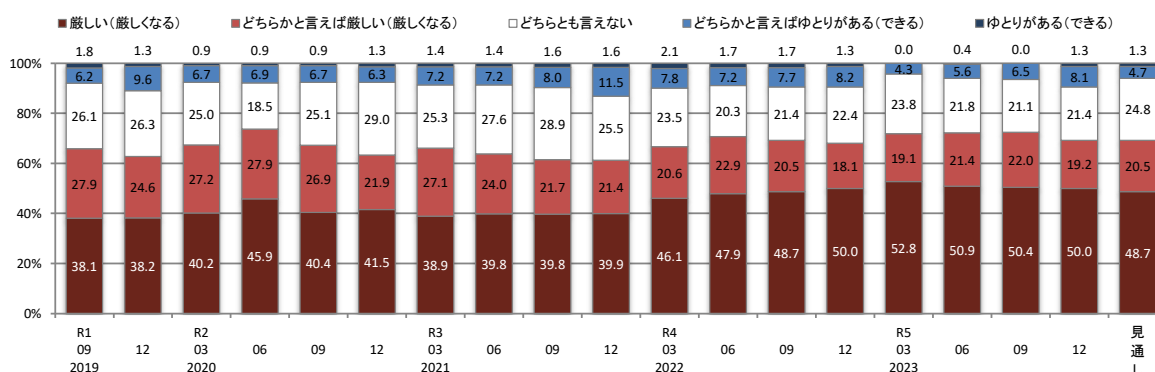
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



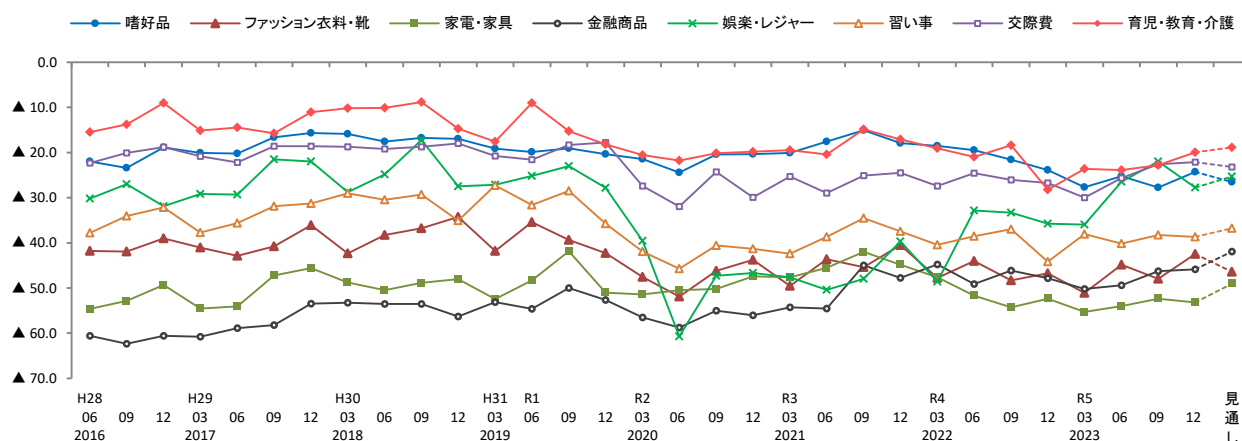
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲34.3（前期比0.7ポイント上昇）と3期連続の改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目でみると、「家電・家具」「娯楽・レジャー」「習い事」の3項目で悪化となったものの、「ファッション・衣料品」など他の5項目はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲33.5（今回調査比0.8ポイント上昇）と小幅ながら改善が見込まれている。8つの項目でみると、「嗜好品」「ファッション・衣料品」「交際費」の3項目では悪化が見込まれている一方、「家具・家電」など他の5項目では改善の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
4年 12月	▲38.2	▲23.9	▲46.8	▲52.4	▲47.8	▲35.8	▲44.2	▲26.7	▲28.2	
5年 3月	▲39.0	▲27.7	▲51.1	▲55.3	▲50.2	▲36.0	▲38.1	▲30.0	▲23.6	
6月	▲36.2	▲25.3	▲44.9	▲54.0	▲49.4	▲26.5	▲40.2	▲25.7	▲23.9	
9月	▲35.0	▲27.8	▲48.0	▲52.4	▲46.3	▲22.0	▲38.3	▲22.6	▲22.8	
5年 12月	▲34.3	▲24.3	▲42.5	▲53.2	▲45.9	▲27.8	▲38.7	▲22.1	▲20.0	
(前期比)	(0.7)	(3.5)	(5.5)	(▲0.8)	(0.4)	(▲5.8)	(▲0.4)	(0.5)	(2.8)	
(前年同期比)	(3.9)	(▲0.4)	(4.3)	(▲0.8)	(1.9)	(8.0)	(5.5)	(4.6)	(8.3)	
6年 見通し	▲33.5	▲26.6	▲46.4	▲49.1	▲41.9	▲25.3	▲36.8	▲23.2	▲18.9	
(今回調査比)	(0.8)	(▲2.3)	(▲3.9)	(4.1)	(4.0)	(2.5)	(1.9)	(▲1.1)	(1.1)	

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

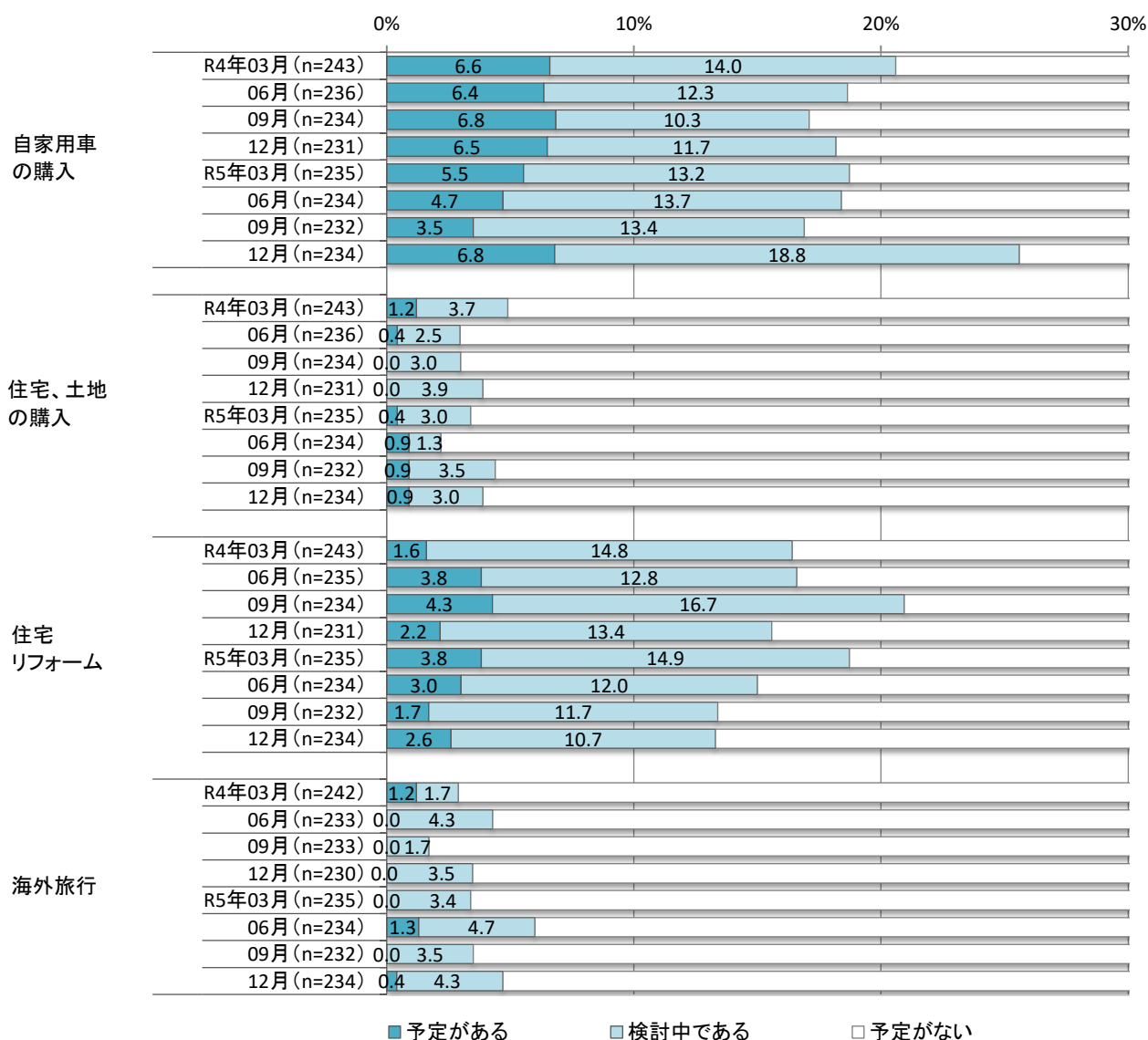
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」では0.9%（前期比±0ポイント）と横這いとなったほか、「自家用車の購入」では6.8%（同3.3ポイント上昇）、「住宅リフォーム」では2.6%（同0.9ポイント上昇）、「海外旅行」では0.4%（同0.4ポイント上昇）といずれも上昇となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「自家用車の購入」と「海外旅行」で上昇となった一方、その他の2項目ではともに低下となった。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

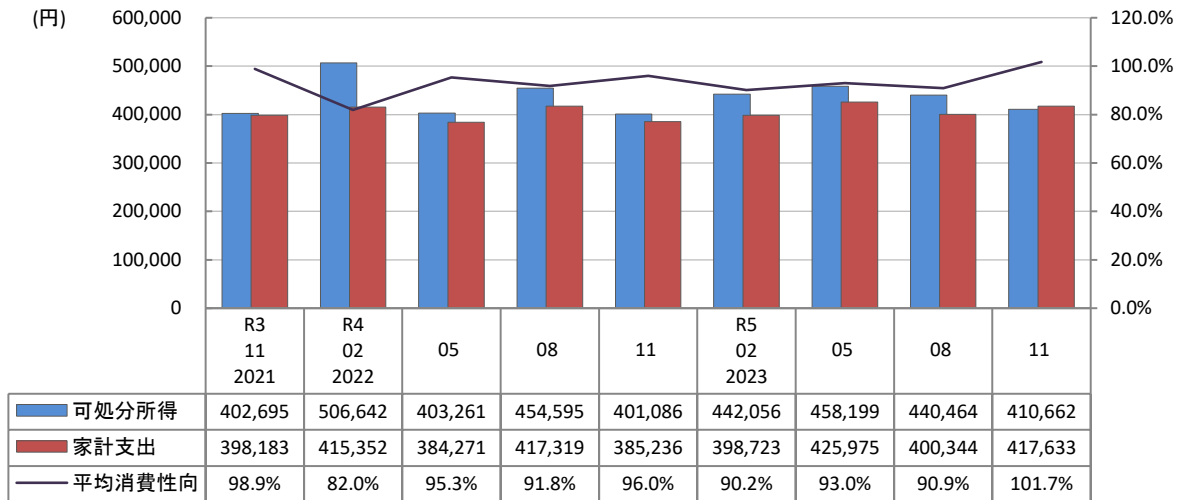


IV. 家計簿調査

図表7 令和5（2023）年11月の家計簿（234世帯）

調査項目	調査年月	R4年 11月	R5年 8月	R5年 11月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	332,132	348,622	330,822	▲17,800	▲1,310
	世帯主の臨時給与《支給額》	18,212	40,505	6,987	▲33,518	▲11,225
	A.世帯主の給与《支給額》	350,344	389,127	337,809	▲51,318	▲12,535
	世帯員の定例給与《支給額》	110,655	114,097	108,285	▲5,812	▲2,370
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,103	14,843	5,603	▲9,240	2,500
	B.世帯員の給与《支給額》	113,758	128,940	113,888	▲15,052	130
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	464,102	518,067	451,697	▲66,370	▲12,405
収入（手取り額）	世帯主の定例給与《手取り額》	252,989	246,292	253,541	7,249	552
	世帯主の臨時給与《手取り額》	13,983	32,015	5,150	▲26,865	▲8,833
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	266,972	278,307	258,691	▲19,616	▲8,281
	世帯員の定例給与《手取り額》	89,985	93,063	88,712	▲4,351	▲1,273
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,506	12,258	4,594	▲7,664	2,088
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	92,491	105,321	93,306	▲12,015	815
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	359,463	383,628	351,997	▲31,631	▲7,466
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	8,446	34,134	7,930	▲26,204	▲516
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,347	2,490	3,391	901	2,044
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	2,781	1,916	2,835	919	54
	4. 利息、株式配当、投信配当金	859	566	744	178	▲115
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	489	518	346	▲172	▲143
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,970	2,586	1,838	▲748	▲132
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	0	2,802	641	▲2,161	641
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	647	0	641	641	▲6
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	149	121	574	453	425
	10. 保険満期返戻金	3,448	19	15,688	15,669	12,240
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	2,866	517	13,647	13,130	10,781	
12. 相続、贈与、退職金	6,940	0	1,282	1,282	▲5,658	
13. 祝金、謝礼金、香典など	1,181	940	879	▲61	▲302	
14. 身内からの仕送り	1,185	1,550	1,432	▲118	247	
15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	3,059	4,615	2,494	▲2,121	▲565	
16. その他	6,256	4,062	4,303	241	▲1,953	
E. その他収入(控除後)	41,623	56,836	58,665	1,829	17,042	
I. 収入計(C+D+E)	401,086	440,464	410,662	▲29,802	9,576	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,174	60,245	57,689	▲2,556	1,515
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	21,501	10,727	10,494	▲233	▲11,007
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	30,490	27,357	29,238	1,881	▲1,252
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,937	13,585	11,733	▲1,852	▲204
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリなど)	10,772	9,343	12,053	2,710	1,281
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,901	11,997	13,804	1,807	903
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,196	5,246	4,399	▲847	203
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,843	19,778	17,172	▲2,606	▲671
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	20,244	14,199	19,788	5,589	▲456
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,719	20,769	19,626	▲1,143	▲1,093
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	14,576	11,753	11,357	▲396	▲3,219
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	2,438	2,522	2,644	122	206
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	13,918	19,637	16,255	▲3,382	2,337
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	9,850	13,765	12,012	▲1,753	2,162
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,123	2,289	2,083	▲206	▲40
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	14,906	17,469	14,830	▲2,639	▲76
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,547	1,894	1,856	▲38	▲691
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	7,255	9,809	17,717	7,908	10,462
	19. 借入返済1(住宅ローン)	28,477	33,244	28,321	▲4,923	▲156
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	10,656	13,366	13,025	▲341	2,369
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,505	33,489	30,295	▲3,194	▲3,210
	22. 身内への仕送り(学生など)	7,255	11,912	40,656	28,744	33,401
	23. 小遣い、その他	30,953	35,949	30,586	▲5,363	▲367
II. 支出計	385,236	400,344	417,633	17,289	32,397	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	96.0%	90.9%	101.7%	10.8%	5.7%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	4.0%	9.1%	▲1.7%	▲10.8%	▲5.7%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 411 千円となり、前年同期と比べて 10 千円の増額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 8 千円減少した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は前年同期とほぼ同額となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 7 千円減少の 352 千円となった。「その他収入（控除後）」は 59 千円で前年同期に比べて 17 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「保険満期返戻金」が 12 千円の増加、「保険一時金（生命保険、損害保険など）」が 11 千円の増加となっている。

支出面では支出合計が 418 千円となり、前年同期比で 32 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」が 11 千円の減少、「金融商品 2（投資信託、変額・低額年金保険）」が 10 千円の増加、「身内への仕送り（学生など）」が 33 千円の増加となっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 101.7%（前年同期比 5.7 ポイント上昇）となった。

V. 特別調査

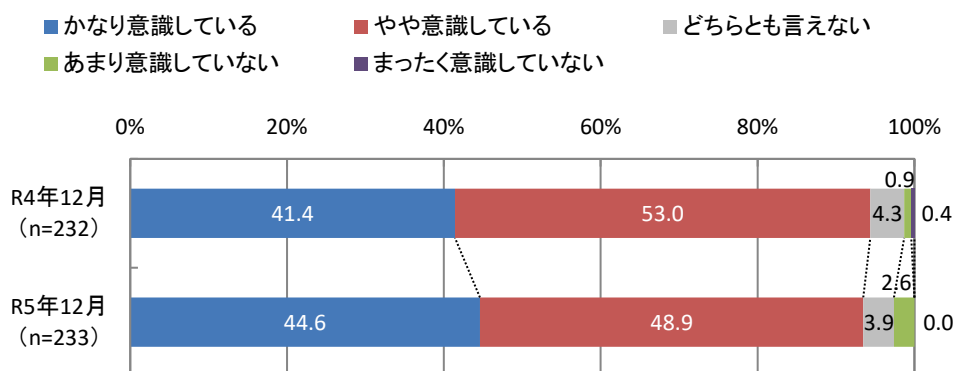
1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 44.6%、「やや意識している」が 48.9%となり、これを合計した「(節約を) 意識している」と回答した世帯は 93.5%と、昨年(令和 4 年 12 月) 調査 (94.4%) から 0.9 ポイント低下したものの、引き続き 9 割以上と高い割合となった。

一方、「まったく意識していない」と回答した世帯は昨年調査 (0.4%) から割合が低下し皆無となり、「あまり意識していない」と回答した世帯は 2.6%と昨年調査 (0.9%) に比べて 1.7 ポイント割合が上昇した。

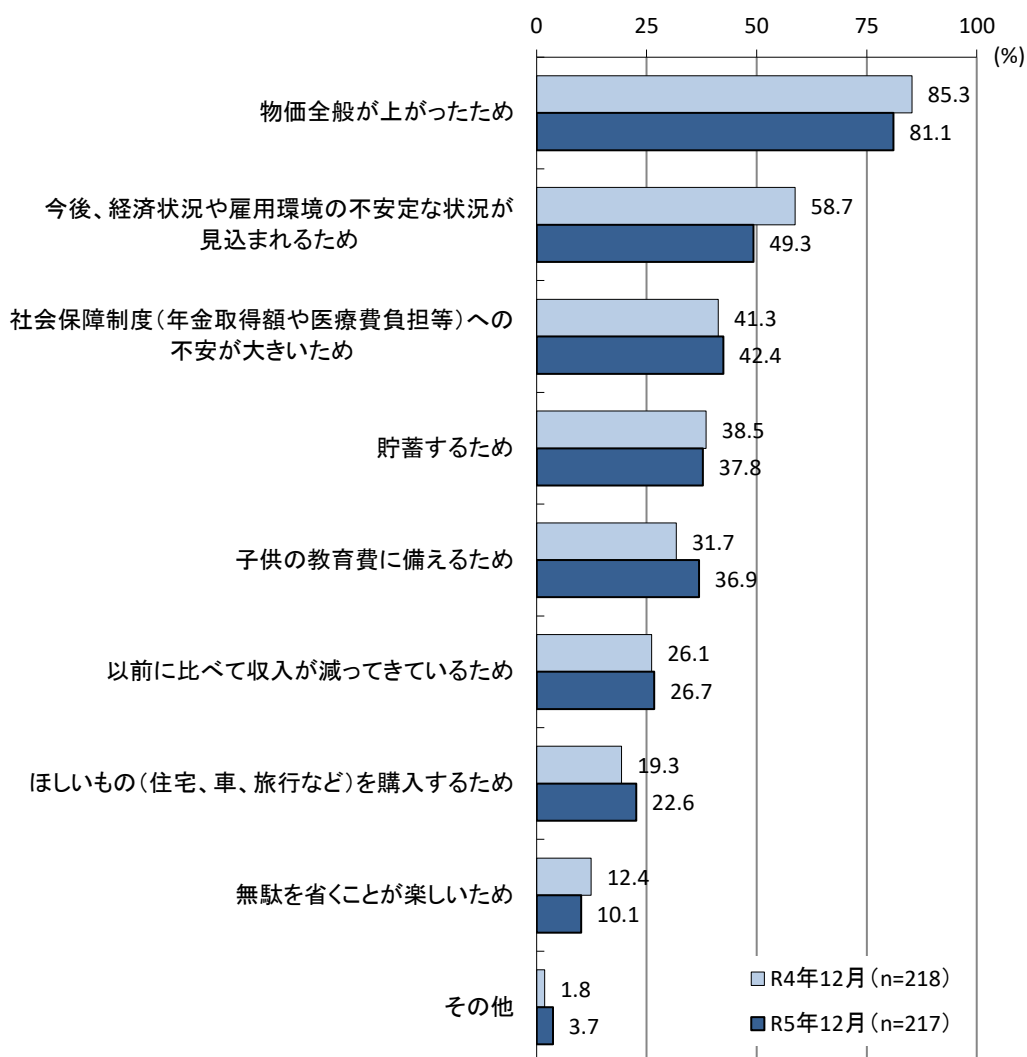
図表 9 節約の意識について



(2) 節約を意識している理由

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「物価全般が上がったため」が 81.1% で最も高い割合となった。これに「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 49.3% で続き、以下は「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」（42.4%）、「貯蓄するため」（37.8%）、「子供の教育費に備えるため」（36.9%）などの順となり、いずれも昨年調査と同様の順位となった。

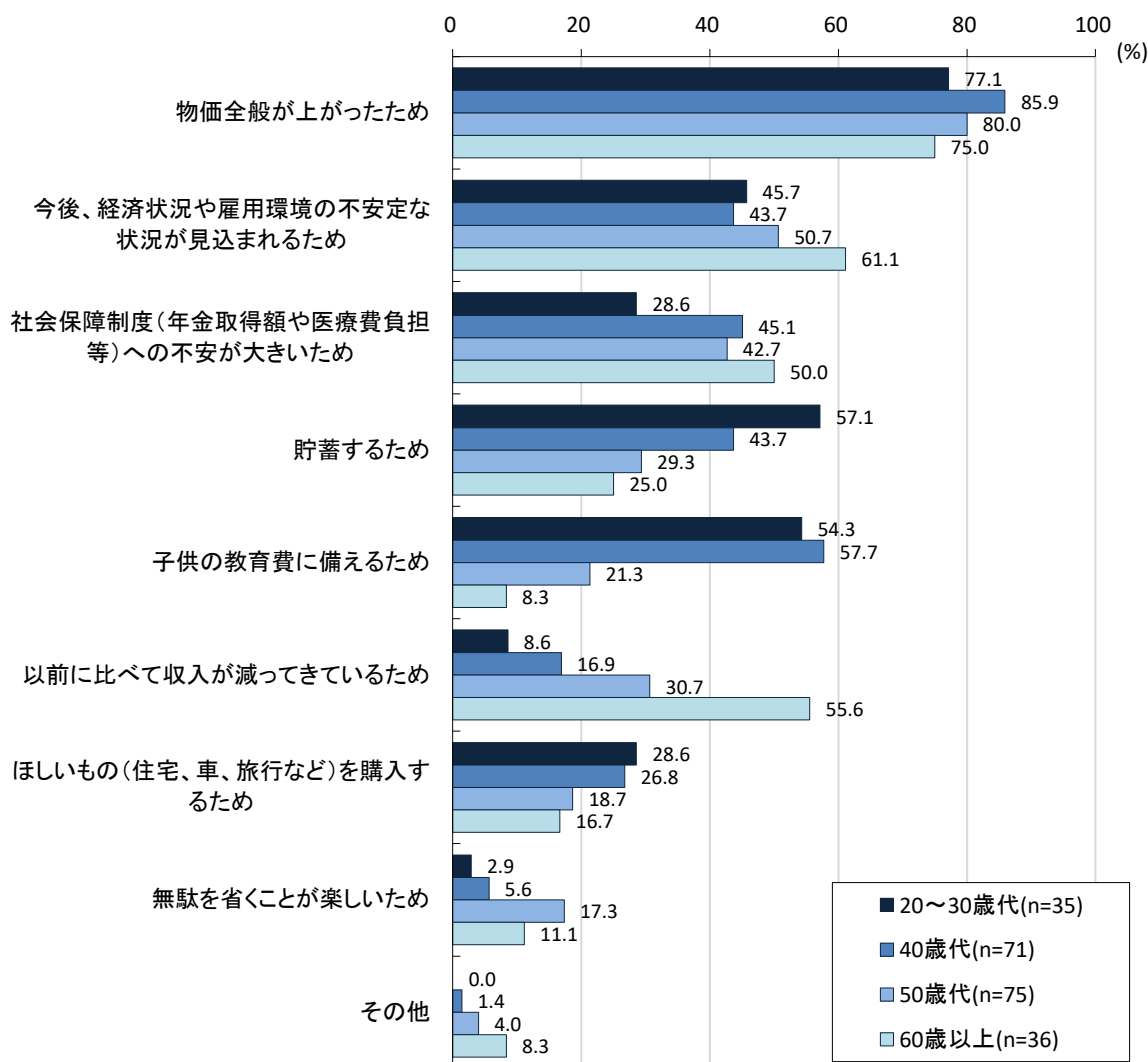
図表 10 節約を意識している理由（複数回答）



次に節約を意識している理由を世帯主の年齢別にみると、全体で 1 位の「物価全般が上がったため」が全年代で 7 割を超えて最も高い割合となっている。第 2 位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」では、60 歳以上で 6 割台となった一方、20～30 歳代、40 歳代では 4 割台にとどまっている。

全体 1 位の「物価全般が上がったため」ではいずれの年代でも特に高い割合を示し、同 2 位「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」、同 3 位「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きい」と、同 6 位「以前に比べて収入が減ってきているため」では、年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向が見られる一方、同 4 位の「貯蓄するため」、同 5 位の「子供の教育費に備えるため」、同 7 位「ほしいもの（住宅、車、旅行など）を購入するため」では、年代が若いほど割合が高い傾向がうかがえるなど、年代による意識の違いが見られた。

図表 11 節約を意識している理由 [世帯主の年齢別] (複数回答)

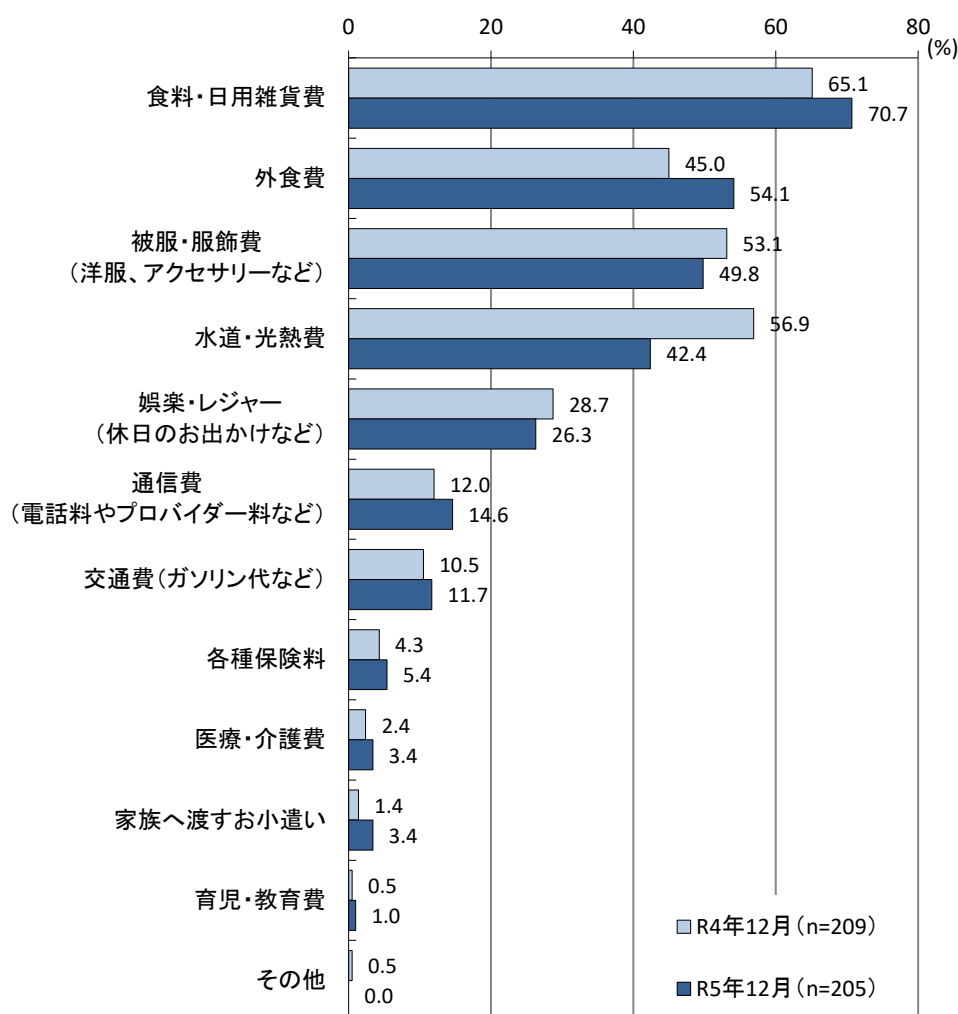


(3) 節約を特に意識する出費

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた（回答は3つまで）ところ、昨年調査で1位の「食料・日用雑貨費」が70.7%が7割を超えて引き続きトップとなった。以下は、「外食費」（54.1%）、「被服・服飾費（洋服、アクセサリーなど）」（49.8%）、「水道・光熱費」（42.4%）、などの順となった。

昨年調査と比較すると、昨年調査2位の「水道・光熱費」の割合は14.5ポイントと大幅に低下し4位となった一方、同4位の「外食費」は9.1ポイント上昇し2位となった。

図表 12 節約を特に意識している出費（回答3つまで）



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

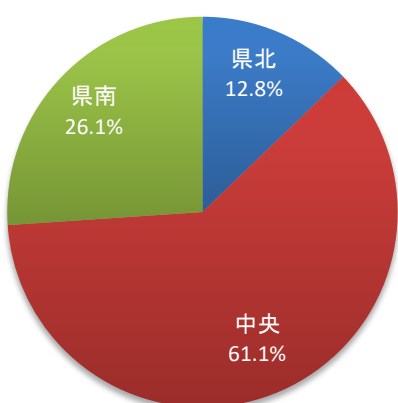
秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

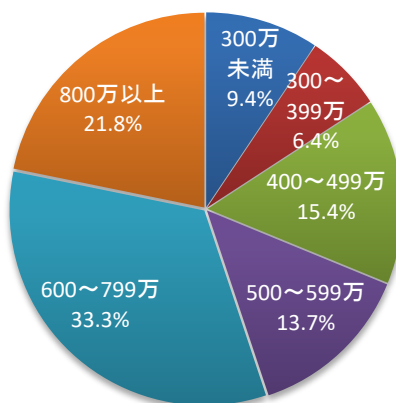
- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：243 世帯 有効回答数：234 世帯 回答率：96.3%

3. 回答モニター属性

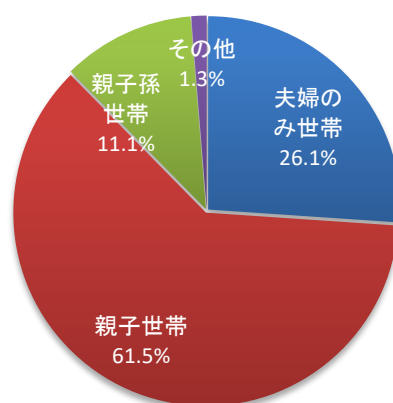
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 5（2023）年 12 月 1 日（金）～15 日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 小玉／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp
URL : <https://www.fir.co.jp/>